

第15期 報告書

証券コード 6629

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

グローバルな「人と社会」に
貢献できる企業であるために

TECHNO HORIZON

テクノホライゾン株式会社

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。
テクノホライゾングループ第15期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復に一部足踏みが見られるものの穏やかな回復基調にありました。しかしながら原材料価格の変動やエネルギー価格の上昇に加え、中国市場の低迷や米国政権の通商政策などにより先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「F A」の重点4市場に対し、コア技術である「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。また、引き続き注力分野の事業強化を目的としたM&Aや、事業・組織の最適化を推進することで、企業価値の最大化を推進しております。

当社グループの業績は、シンガポールに本社があるESCO Pte. Ltd.の売上高が大幅に伸長したこと、新たに連結範囲に含まれた子会社が貢献したこと等により、売上高は50,624百万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益は373百万円（前期比64.0%減）、経常利益は350百万円（前期比79.5%減）となりました。

2025年5月9日公表の「特別損失の計上及び業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」の通り、事業譲り受けにより2024年7月から開始したプロフェッショナルワーク事業（緊急対策フィールドワーク事業）におけるソフトウェア仮勘定423百万円を取り崩し、特別損失を計上しました。また、学校向け校務システムの開発及び販売を行うウェルダンシステム株式会社について、直近の業績から事業環境等を踏まえた保守的な前提のもと、一時的に超過収益力が見込めない状況にあると判断しました。その結果、のれん200百万円を特別損失に計上しました。以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は616百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,001百万円）となりました。



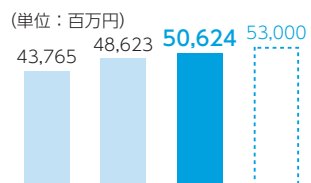
代表取締役社長
野村 拓伸

業績ハイライト

売上高

506億24百万円

前年同期比 4.1% UP▲

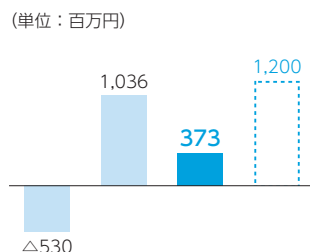


2023年 3月期 2024年 3月期 2025年 3月期 2026年 3月期 (予想)

営業利益又は営業損失

3億73百万円

前年同期比 64.0% DOWN▼

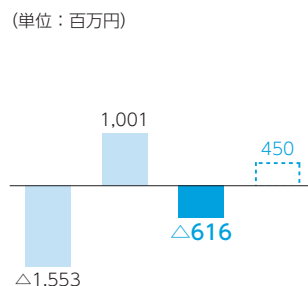


2023年 3月期 2024年 3月期 2025年 3月期 2026年 3月期 (予想)

親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失

△6億16百万円

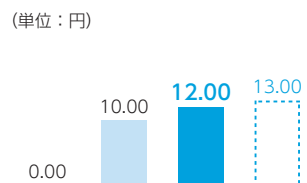
前年同期比 —



2023年 3月期 2024年 3月期 2025年 3月期 2026年 3月期 (予想)

1株当たり配当金

12円00銭



2023年 3月期 2024年 3月期 2025年 3月期 2026年 3月期 (予想)

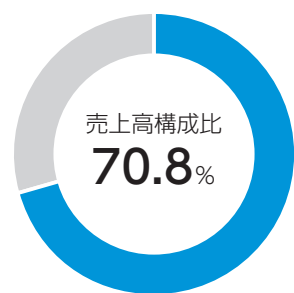
セグメント別概況

映像＆ＩＴ セグメント



学校教育ソリューション事業
自動車ソリューション事業
セキュリティソリューション事業

オフィス・経営ソリューション事業
医療ソリューション事業
マシンビジョンソリューション事業



売上高

358億28百万円
前年同期比 16.7%増

営業利益

9億67百万円
前年同期比 272.1%増

事業状況

シンガポールやマレーシアでサイバーセキュリティのディストリビューター事業を行うPacific Tech Pte.Ltd.は、業績が順調に推移しています。また、A S E A Nでオフィスソリューションを提供するESCO Pte. Ltd.は、地域の経済成長に支えられ順調に事業が拡大しました。

米国教育市場では、事業の持続的な成長と健全性の強化を目的として、長期滞在在庫に対して144百万円を棚卸評価損として売上原価に含めて計上しております。

国内教育市場では書画カメラや電子黒板の販売は、文部科学省による2019年から開始したG I G Aスクール構想（生徒1人に1台のコンピュータと高速ネットワークを整備）で導入した機器の入れ替えが進み、前年同期比で増加いたしました。今後、更新需要の増加が期待され、G I G Aスクール構想第2期を念頭に活動を強化していきます。

これらの結果、映像＆ＩＴ事業における当連結会計年度の売上高は35,828百万円（前期比16.7%増）、営業利益は967百万円（前期比272.1%増）となりました。

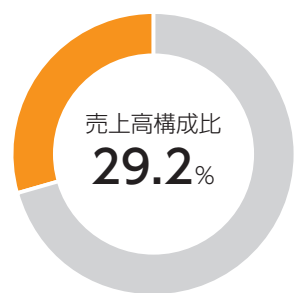
ロボティクス セグメント



ロボットソリューション事業

セキュリティソリューション事業

マシンビジョンソリューション事業



売上高

147億96百万円
前年同期比 17.5%減

営業損失

5億99百万円
前年同期比 ー

事業状況

国内のF A（Factory Automation：工場の自動化）関連機器等の販売は、中国の景気後退に伴う設備投資意欲の減退の影響を受けました。さらに、採算性の高い半導体向けX線検査装置に関しては、新製品の開発遅延により、納入が来期にずれ込んでおります。また、当社の財務諸表において重要性が増したことから、中島銅工株式会社を連結の範囲に含めたことで損益が悪化しました。加えて、一部製品に不具合が確認されました。本件に対する対応措置として、当期に160百万円を売上原価に含めて計上しました。迅速な改善と品質向上を図り、今後の成長につなげてまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当連結会計年度の売上高は14,796百万円（前期比17.5%減）、営業損失は599百万円（前期は営業利益778百万円）となりました。

トピックス

海外子会社情報

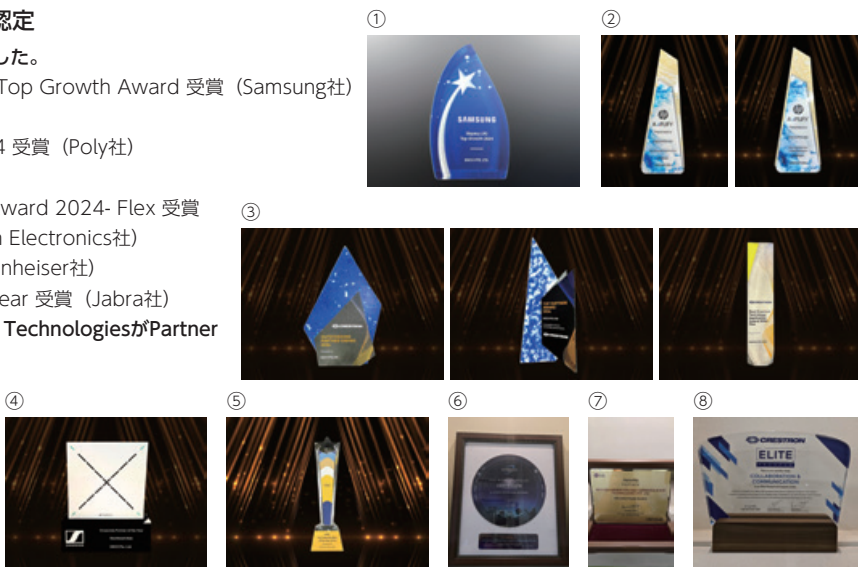
ESCO Pte. Ltd. グループ 受賞 / Partner認定

ESCO Pte. Ltd. が、パートナー各社から受賞しました。

- ①・2024 Samsung Electronics Display LFD Top Growth Award 受賞（Samsung社）
- ②・Top Overall Poly Partner 2024 受賞
・Top Poly Partner - Video Category 2024 受賞（Poly社）
- ③・Outstanding Partner Award 2024 受賞
・Best Crestron Technology Application Award 2024- Flex 受賞
・Top Partner Award 2024 受賞（Crestron Electronics社）
- ④・Corporate Partner of the Year 受賞（Sennheiser社）
- ⑤・2024 APAC Top Video Reseller of the Year 受賞（Jabra社）

COLCOM- Collaboration and Communication TechnologiesがPartner認定されました。

- ⑥・System Integration Partner 認定（HARMAN India社）
- ⑦・Preferred Partner for Display Business 認定（LG Electronics社）
- ⑧・Elite Partner 認定（Crestron Electronics社）



Pacific Tech Pte. Ltd. 受賞 / 独占販売代理店提携

①Fortinet社のチャイニーズニューイヤーディナー2025で、2024年のディストリビューターパートナーオブザイヤー（Distributor Partner of the Year 2024）を受賞しました。

②PT. Pacific Tech Distribution Indonesiaが、Doctor Web, Ltd.とインドネシアの独占販売代理店として提携しました。インドネシア全土の企業に強力で実績のあるサイバーセキュリティソリューションを提供します。



教育

一体型電子黒板 ELMO Boardシリーズ Google EDLA 認証取得モデル発売

2025年1月、教育現場やビジネスシーンでのDXを支援するツールとして、操作性と多機能性を充実させたモデルで、Google EDLA 認証を取得した一体型電子黒板ELMO Boardを発売しました。

Androidアプリをインストールできるアプリストア『Google Play™』を搭載しています。



65型・75型の2モデルをラインナップ

FA

世界最高水準の分解能 0.16μmで自動検査 ハイエンドX線検査装置TI-X900s発売

2025年3月、これまでのX線検査装置のラインナップに加え、世界最高水準の分解能 0.16μmで自動検査を行うハイエンドX線検査装置 TI-X900sを発売しました。

急増する先端デバイス需要に応える高精度非破壊検査で次世代テクノロジーの信頼性向上と、発展的な発想による独自性・創造性を持ったハードウェアとアプリケーションにて持続的な品質管理に貢献します。



会社概要

2025年3月31日現在

商 号 テクノホライゾン株式会社
(英文名: TECHNO HORIZON CO.,LTD.)

設 立 2010年4月1日

事 業 内 容 「映像&IT事業」及び「ロボティクス事業」に属する商品の開発・製造・販売

所 在 地 〒457-0071
愛知県名古屋市中区千種通(チカマトオリ)二丁目13番地1
TEL. 052-823-8551 (代)

代 表 者 代表取締役社長 野村 弘伸

資 本 金 25億円

従 業 員 数 連結1,457名

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.technohorizon.co.jp/>

役員

2025年6月27日現在

代表取締役社長兼CEO 野村 弘伸 常勤監査役 渡邊 哲也

取締役 口野 達也 監査役(社外) 原田 彰好

取締役 加藤 靖博 監査役(社外) 飯田 浩之

取締役(社外) 寺澤 和哉 監査役(社外) 井上 龍哉

取締役(社外) Anis Uzzaman

株式情報

2025年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数 50,000,000株

発行済株式総数 21,063,240株

株 主 数 9,825名

所有者別状況

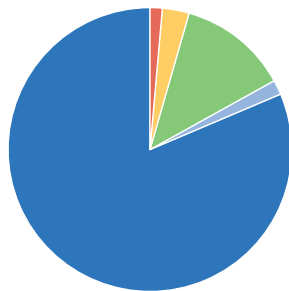
金融機関 340千株 1.62%

金融商品取引業者 644千株 3.06%

国内法人 2,587千株 12.28%

外国法人等 399千株 1.89%

個人・その他 17,091千株 81.14%



(注) 自己株式7,586千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
榑 泰彦	295	2.19
株式会社大垣共立銀行	264	1.95
榑 雅信	253	1.88
テクノホライゾン従業員持株会	251	1.86
榑 順子	156	1.15
株式会社SBI証券	136	1.01
バンセイアーユルヴェーダ株式会社	132	0.98
上田八木短資株式会社	109	0.81

(注) 1. 当社は、自己株式7,586千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日
(2) 中間配当を行う場合 9月30日
(3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

郵 送 先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.technohorizon.co.jp/ir/stocks/koukoku/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン株式会社

〒457-0071
愛知県名古屋市中区千種通(チカマトオリ)二丁目13番地1
TEL. 052-823-8551 (代)

